

都内医療保険者におけるデータヘルス計画に基づく取組状況調査

目的

都内医療保険者のデータヘルス計画に基づく取組について現状を把握し、「保険者の取組事例の構造化」事業と連携することで、好事例の抽出にも資するものとする。

調査期間

令和6年8月9日（金曜日）から9月11日（水曜日）まで

調査方法

Microsoft Formsにより回答

調査項目

以下の項目について、原則選択式 ※①・②については、令和5年度とは項目を大幅変更

- ①基本項目 ①特定健康診査 ②特定保健指導 ③受診勧奨判定値を超えている人に対する取組
④都保険者協議会の取組の活用

回答状況

539保険者／682保険者（回答率 79%） ※令和5年度の回答率は81.3%

| 被用者保険 | 保険者種別 | 保険者数 (令和6年4月) | 回答保険者数 | 割合 |
|-------|----------------|------------------|--------|-------|
| | 健康保険組合 (総合) | 87 | 85 | 97.7% |
| | 健康保険組合 (単一) | 502 | 371 | 73.9% |
| | 全国健康保険 協会 | 1 | 1 | 100% |
| | 共済組合＊ | 8 | 6 | 75% |
| | 合計 | 598 | 463 | 77.4% |

| 国民健康保険 | 保険者種別 | 保険者数 (令和6年4月) | 回答保険者数 | 割合 |
|--------|--------|------------------|--------|-------|
| | 区市町村国保 | 62 | 54 | 87.1% |
| | 国保組合 | 21 | 21 | 100% |
| | 合計 | 83 | 75 | 90.4% |

| 後期 | 後期高齢者医 療広域連合 | 1 | 1 | 100% |
|----|-----------------|---|---|------|
|----|-----------------|---|---|------|

＊共済組合は、東京都保険者協議会に参加する保険者を対象とする

都内医療保険者におけるデータヘルス計画に基づく取組状況調査 ―結果概要―

被用者保険（以下「被用者」という。）、国民健康保険（以下「国保」という。）、後期高齢者医療制度（以下「後期」という。）の区分でとりまとめた結果概要は以下のとおり。

基本項目

- 【保険者の規模】 ※被用者は被保険者数+被扶養者数
- ・1万人以上5万人未満が被用者（35.0%）、国保（52.0%）ともに**最も多い**。
 - ・**被用者**では、5万人以上が14.9%に対し、1万人未満が50.2%と、**比較的小規模な保険者の方が多い**が、全国健康保険協会東京支部は約586万人。
 - ・被用者の被扶養者割合は40%以上50%未満が41.3%で最も多い。
 - ・**国保**では、5万人以上が28.0%に対し、1万人未満が20.0%と、**比較的大規模な保険者の方が多い**。
 - ・**後期**は、**約175万人**。

特定健康診査

- 【実施体制】 * 複数回答
- ・**被用者**では、**健診実施機関と個別契約**65.9%、**代行機関と契約**66.3%の順に**多い**。
 - ・**国保**では、**医師会へ委託**が86.7%と**最も多い**。
 - ・**後期**は、加入者が主に75歳以上で特定健康診査の対象者ではなく、広域連合が**構成区市町村と個別契約して健康診査を実施**しているため、HP・広報誌等での周知を除く実施率向上の取組は、構成区市町村ごとに実施。
- 【未受診者勧奨】 ※被用者は被扶養者への取組 * 複数回答
- ・**受診勧奨通知の送付**が、被用者（67.2%）、国保（86.7%）ともに**最も多い**。
 - ・**被用者**では、**事業主からの勧奨**（14.0%）、SMS・メールによる勧奨（13.2%）が次いで**多く、未受診者勧奨を実施していない**保険者も24.0%と**多い**。
 - ・**国保**では、**健診実施機関からの勧奨**（18.7%）、SMS・メールによる勧奨（17.3%）が次いで**多く、未受診者勧奨を実施していない**保険者は9.3%と**少ない**。

特定健康診査

【受診しやすい環境整備】 ※被用者は被扶養者への取組 ＊複数回答

- ・被用者では、対象者が多い地域での健診実施機関確保（50.3%）、オンライン予約の導入（45.6%）、巡回健診の実施（45.4%）の順に多い。
- ・国保では、土日・祝日・夜間等の実施（82.7%）が最も多い。

【その他実施率向上のための取組】 ※被用者は被扶養者への取組 ＊複数回答

- ・被用者では、費用助成（87.3%）、HP・広報誌等での周知（80.6%）、人間ドック・女性検診・がん検診等との同時実施（79.0%）の順に多い。
- ・国保では、HP・広報誌等での周知（93.3%）、人間ドック・女性検診・がん検診等との同時実施（81.3%）、費用助成（52.0%）の順に多い。

特定保健指導

【実施体制】 ＊複数回答

- ・保健指導専門業者と個別契約が、被用者（86.4%）、国保（77.3%）ともに最も多い。
- ・後期は、加入者が主に75歳以上で特定保健指導の対象者ではないため実施していない。

【初回面接】 ※被用者は被保険者への取組 ＊複数回答

- ・被用者では、特定健診後3カ月超（61.3%）が最も多く、特定健診と同日は32.6%。
- ・国保では、特定健診後1か月以上3か月未満（64.0%）が最も多く、特定健診と同日は26.7%。
- ・特定健診と同日に実施するための工夫としては、特定健診と同日実施できる健診実施機関と契約が被用者（25.3%）、国保（14.7%）ともに最も多く、次いで特定健診当日に実施機関から対象者に声かけを行うが被用者（22.9%）、国保（14.7%）ともに多い。

特定保健指導

【対象者への参加勧奨】 ※被用者は被保険者への取組 ＊複数回答

- ・特定健診結果とは別に参加勧奨通知を送付が、被用者（69.8%）、国保（84.0%）ともに最も多い。
- ・被用者では、事業主から参加勧奨（60.5%）が次いで多い。
- ・国保では、電話で参加勧奨（70.7%）が次いで多い。

【その他実施率向上のための取組】 ※被用者は被保険者への取組 ＊複数回答

- ・オンライン・対面での面接の選択制が、被用者（79.5%）、国保（81.3%）ともに最も多い。
- ・被用者では、就業時間中に面接を受けられる環境の整備（77.5%）、事業主による対象者の利用状況の確認、情報共有（43.0%）が次いで多い。
- ・国保では、健康ポイント、施設利用券、健康食品等インセンティブの提供（41.3%）、予約者への初回面接前のリマインド（40.0%）が次いで多い。

【対象者を減少させるための取組】 ※被用者は被保険者への取組 ＊複数回答

- ・対象者に合わせた目標・指導内容の設定が、被用者（48.8%）、国保（81.3%）ともに最も多い。
- ・被用者では、新規対象者を減らすために40歳未満の保健指導を実施（29.2%）が次いで多い。
- ・国保では、特定保健指導期間中同一の担当者が実施（28.0%）が次いで多い。

受診勧奨判定値を超えている人への取組

【受診勧奨の実施状況】 ＊複数回答

- ・被用者では、事業主が実施（35.2%）、特定健康診査結果とは別に、受診勧奨判定値を超えている人のうちレセプトがない人に文書、メール等を送付（30.5%）の順に多く、受診勧奨は行っていないは28.3%で昨年度の32.8%より減少。
- ・国保では、特定健康診査結果とは別に、受診勧奨判定値を超えている人のうちレセプトがない人に文書、メール等を送付（46.7%）、特定健診結果説明時に口頭で説明（24.0%）の順に多く、受診勧奨は行っていないは18.7%で昨年度の22.1%より減少。
- ・後期は、広域連合が健康診査結果とは別に、受診勧奨判定値を超えている人のうちレセプトがない人に文書、メール等を送付。

【受診勧奨後に医療機関を受診していない場合の対応状況】 ＊複数回答

- ・被用者では、受診勧奨後の医療機関受診状況は確認していないが28.7%で最も多いが、昨年度の26.4%と大きな変化はない。
- ・国保では、電話等による再勧奨を実施が29.3%で最も多いが、受診勧奨後の医療機関受診状況は確認していないは22.7%で昨年度の10.4%より増加。
- ・後期は、広域連合が事業の効果分析のみ実施。

【受診勧奨以外の受診勧奨判定値を超えている人への取組】 ＊複数回答

- ・被用者では、事業主が実施が37.6%で最も多く、次いで実施している取組はないが32.8%で多いが、昨年度の50.5%から大きく減少。
- ・国保では、実施している取組はないが56.0%で最も多いが、昨年度の55.8%と大きな変化はない。
- ・後期は、広域連合が実施している取組はない。

特定健診実施率が高い保険者の取組

| | 被用者 | | | | 国保 | |
|----------------|----------------|----------------|--------------|-------|--------|-------|
| | 健康保険組合 (総合) | 健康保険組合 (単一) | 全国健康 保険協会 | 共済組合 | 区市町村国保 | 国保組合 |
| 回答保険者数 | 85 | 371 | 1 | 6 | 54 | 21 |
| 健診実施率平均 | 43.5% | 55.9% | 30.8% | 63.7% | 45.9% | 43.3% |
| * 被用者は被扶養者の実施率 | 53.7% | | | | 45.1% | |
| 実施率70%以上の保険者数 | 5 | 82 | 0 | 2 | 2 | 1 |
| * 被用者は被扶養者の実施率 | | | | | | |

【健診実施率70%以上の保険者の規模】

- ・被用者では、健保（総合）は、1万人以上5万人未満が40%、5万人以上10万人未満が40%、健保（単一）は、3千人以上1万人未満が47.6%、1万人以上5万人未満が29.3%、共済は、5万人以上10万人未満が50%、10万人以上が50%。
- ・国保では、区市町村国保は3千人未満が100%、国保組合は10万人以上が100%。
- ▶ 実施率の高い保険者の規模に、一定の傾向は見られない。

【被扶養者の健診実施率70%以上の被用者保険者の取組】 ※被用者全体より7pt以上高い取組 * 複数回答

- ・SMS・メールによる受診勧奨は被用者全体では13.2%だが、実施率70%以上の保険者は、24.7%。
- ・対象者が多い地域での健診実施機関の確保は被用者全体では50.3%だが、実施率70%以上の保険者は、57.3%。

「保険者の取組事例の構造化」事業との連携案

被扶養者の健診実施率70%以上の保険者のうち、令和7年度の「保険者の取組事例の構造化」事業の活用を希望した保険者に、受診勧奨や健診実施機関確保の工夫について令和7年度にヒアリングを行う。

特定保健指導実施率が高い保険者の取組

| | 被用者 | | | | 国保 | |
|----------------|----------------|----------------|--------------|-------|--------|-------|
| | 健康保険組合 (総合) | 健康保険組合 (単一) | 全国健康 保険協会 | 共済組合 | 区市町村国保 | 国保組合 |
| 回答保険者数 | 85 | 371 | 1 | 6 | 54 | 21 |
| 保健指導実施率平均 | 26.2% | 42.2% | 10.8% | 38.5% | 15.7% | 11.7% |
| * 被用者は被保険者の実施率 | 39.1% | | | | 14.6% | |
| 実施率60%以上の保険者数 | 5 | 82 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| * 被用者は被保険者の実施率 | | | | | | |

【保健指導実施率60%以上の保険者の規模】

- ・被用者では、健保（総合）は、1万人以上5万人未満が40%、5万人以上10万人未満が40%、健保（単一）は、3千人以上1万人未満が34.1%、1万人以上5万人未満が34.1%。
- ・国保では、区市町村国保は3千人未満が100%。
- ▶ 特定健診と比較すると、実施率の高い保険者は規模の小さい保険者の割合が高い。

【被保険者の保健指導実施率60%以上の被用者保険保険者の取組】 ※被用者全体より7pt以上高い取組 * 複数回答

- ・就業時間中に面接を受けられる環境の整備は被用者全体では77.5%だが、実施率60%以上の保険者は、89.7%。
- ・事業主による対象者の利用状況の確認、情報共有は被用者全体では43.0%だが、実施率60%以上の保険者は、52.9%。
- ・予約者への初回面接前のリマインドは被用者全体では27.9%だが、実施率60%以上の保険者は、35.6%。
- ・新規対象者を減らすために40歳未満の保健指導を実施は被用者全体では29.2%だが、実施率60%以上の保険者は、41.4%。

「保険者の取組事例の構造化」事業との連携案

被保険者の保健指導実施率60%以上の保険者のうち、令和7年度の「保険者の取組事例の構造化」事業の活用を希望した保険者に、事業主との連携や参加勧奨等実施率向上の工夫について令和7年度にヒアリングを行う。